

(最終記者発表資料)

平成21年度
自動車交通局関係予算決定概要

平成20年12月24日
国土交通省自動車交通局

問い合わせ先
国土交通省自動車交通局総務課 木村
電話 03-5253-8111 (内線41102)

自動車交通局関係予算総括表

(単位：百万円)

1. 会計別総括表

会 計 ・ 勘 定 名	前年度 予算額	概算 決定額	対前年度 倍 率	備 考
一 般 会 計 2	12,481	11,901	0.95	
自動車安全特別会計	82,772	70,871	0.86	
保障勘定	24,722	12,664	0.51	
自動車検査登録勘定	42,832	43,416	1.01	
自動車事故対策勘定	15,218	14,791	0.97	
合 計	95,253	82,772	0.87	

1 独立行政法人経費を含む

2 外数に、道路局との連携5億円(前年度10億円)がある

2. 主要施策別総括表

主 要 施 策	前年度 予算額	概算 決定額	対前年度 倍 率	備 考
1. 地域を支え暮らしの安心を守る地域交通の構築				
地方バス路線維持対策	7,350	7,551	1.03	
公共交通移動円滑化事業	1,423	780	0.55	
地域のニーズに応じたバス・タクシーに係るバリアフリー車両の開発	59	52	0.88	
バス産業将来ビジョン策定調査	0	12	-	
タクシー事業の構造改善に関する調査	0	15	-	
2. 環境に優しい自動車社会の実現				
低公害車等普及促進対策 2	1,233	1,220	0.99	
次世代低公害車開発・実用化促進事業	482	360	0.75	
ITを活用したトラック事業者の低燃費運転・配送の効率化支援	0	16	-	
自家用自動車の低燃費運転支援技術に関する総合調査	0	33	-	
3. 国民に優しく安全・安心な自動車社会、輸送サービスの構築				
先進安全自動車(ASV)プロジェクトの推進	576	465	0.81	
飲酒運転防止対策に係る調査・検討	0	11	-	
ドライブレコーダー等を活用した事故分析の拡充・強化のための フィージビリティ調査	0	10	-	
IT化等による自動車検査の高度化	2,637	1,441	0.55	
自動車運送事業の安全・円滑化等総合対策事業 (一部再掲)	1,715	1,669	0.97	
4. 軽油高騰対策				
地方バス路線維持対策 (再掲)	7,350	7,551	1.03	
低公害車等普及促進対策 (再掲)	1,233	1,220	0.99	
次世代低公害車開発・実用化促進事業 (再掲)	482	360	0.75	
ITを活用したトラック事業者の低燃費運転・配送の効率化支援 (再掲)	0	16	-	
自家用自動車の低燃費運転支援技術に関する総合調査 (再掲)	0	33	-	
トラック運送業におけるパートナーシップ環境整備事業	0	53	-	
5. 交通事故被害者対策の充実と自動車ユーザーの利便向上				
重度後遺障害者に対する介護料の支給	3,037	3,043	1.00	
自賠償保険の支払いに係る紛争処理機関の審査体制の充実	150	150	1.00	
次期自動車登録検査業務電子情報処理システムの開発	1,010	2,777	2.75	

自動車交通行政主要施策

概算決定額（前年度予算額）

単位：百万円

1. 地域を支え暮らしの安心を守る地域交通の構築

地域の暮らしを支える真に必要な生活交通を確保するとともに、誰もが安心して使える地域公共交通を構築するため、地域の実情に合致した地域交通の取り組みを支援する。

地方バス路線維持対策	7,551 (7,350)
公共交通移動円滑化事業	780 (1,423)
地域のニーズに応じたバス・タクシーに係るバリアフリー車両の開発	52 (59)
バス産業将来ビジョン策定調査	12 (0)
タクシー事業の構造改善に関する調査	15 (0)

【関連事項】

地域公共交通活性化・再生総合事業の拡充

4.4億円（3.0億円の内数）

地方バス路線維持対策

参考

20年度補正予算(第1号) 666百万円

バス車両の現状

輸送人員の減少等、経営環境は非常に厳しく路線維持が困難な状況の中、地方のバス事業者は法定耐用年数を大きく超える、燃費効率が極めて低い車両を使用。

車令の高い車両の代替を促進し、燃費を改善するための車両購入費補助の増額

タクシー事業の構造改善調査

タクシー事業の現状(問題点)

- ・タクシー事業については、収益基盤の悪化、運転者の労働条件の悪化、違法・不適切な事業運営や道路混雑・環境問題などが惹起
- ・利用者の選択による事業者の淘汰が進みづらく、サービス向上のインセンティブが起きにくい構造的な課題
- ・タクシー事業の制度のあり方について、本年2月から交通政策審議会において審議中

タクシー事業の構造改善に関する調査

交通政策審議会の議論等を踏まえ、利用者の選択性の向上を通じた不良事業者の淘汰、サービスの向上を促進するため、例えば、事業者に対する評価制度を確立し、利用者が評価情報を踏まえてタクシーを選択する仕組みの創設を検討するなど、競争促進を通じた利便性の向上に向けたタクシー事業の構造改善に関する調査を行う。

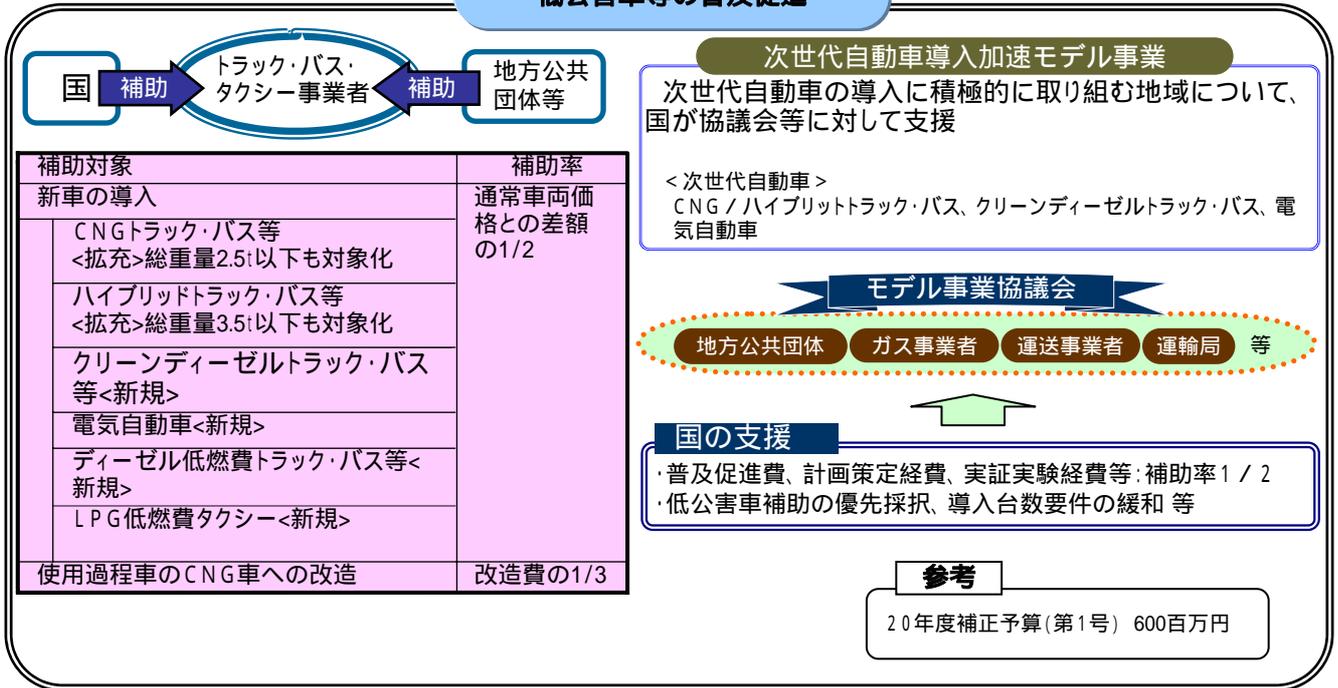
すべての関係者にとって望ましいタクシー事業の推進

2. 環境に優しい自動車社会の実現

京都議定書の削減目標達成や低炭素社会の構築、さらには大都市を中心に依然として厳しい状況にある大気汚染問題の改善に向けて、低燃費車、低公害車等の普及・開発促進対策をはじめ、ハード、ソフト両面の施策を推進する。

低公害車等普及促進対策	1,220 (1,233)
	外数で道路局分5億円(10億円)
次世代低公害車開発・実用化促進事業	360 (482)
ITを活用したトラック事業者の低燃費運転・配送の効率化支援	16 (0)
自家用自動車の低燃費運転支援技術に関する総合調査	33 (0)

低公害車等の普及促進



次世代低公害車の開発・実用化の促進

環境性能を格段に向上させた次世代のバス・トラック等を開発・試作し、技術的データ取得のための走行試験等を実施

次世代低公害車の例



非接触給電ハイブリッドバス



ジメチルエーテル自動車



スーパークリーンディーゼルエンジン



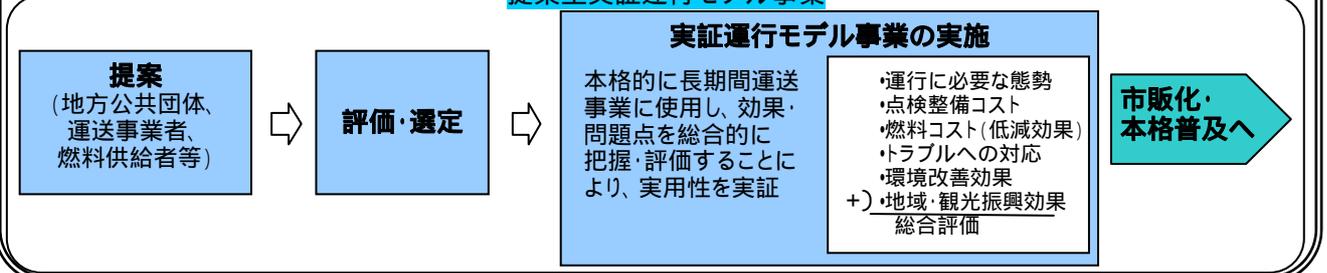
LNG自動車



FTD自動車

運営主体(地方公共団体、運送事業者、燃料供給者等から構成)から、次世代低公害車の導入・利用の具体像の提案を募り、試作車両を使って、実証運行モデル事業を実施(平成21年度より)

提案型実証運行モデル事業



3. 国民に優しく安全・安心な自動車社会、輸送サービスの構築

国民に優しく安全・安心な自動車社会、輸送サービスを構築するため、安全基準の拡充強化等の車両安全対策のほか、自動車検査の高度化、自動車運送事業者等に対する監査の充実等、ハード・ソフト一体となった安全対策の充実・強化を図る。

先進安全自動車（ASV）プロジェクトの推進	465（ 576）
飲酒運転防止対策に係る調査・検討	11（ 0）
ドライブレコーダー等を活用した事故分析の拡充・強化のためのフェージビリティ調査	10（ 0）
IT化等による自動車検査の高度化	1,441（ 2,637）
自動車運送事業の安全・円滑化等総合対策事業（一部再掲）	1,669（ 1,715）

先進安全自動車（ASV）プロジェクトの推進

先進安全自動車（ASV）普及促進対策事業

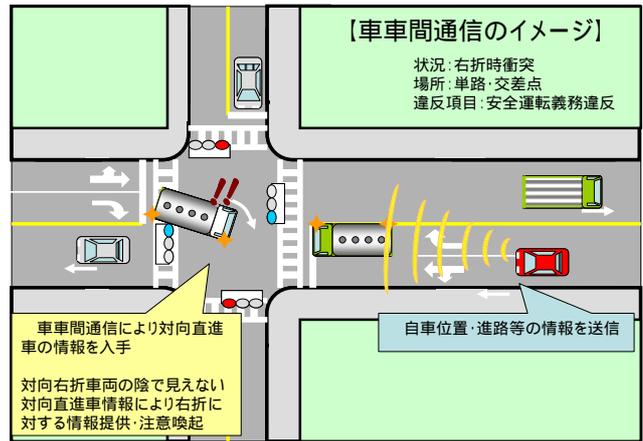
大型車用の衝突被害軽減ブレーキの導入への補助を実施し、その普及を促進する。
（衝突被害軽減ブレーキの取得に対し装着価格の1/2補助）

先行車両に近づく場合



ASV通信利用型安全運転支援システムの実証実験

見通しの悪い交差点等における危険事象に対応する通信利用型の安全運転支援システムの実証実験を実施し、当該技術の実用化のための環境整備を行う。



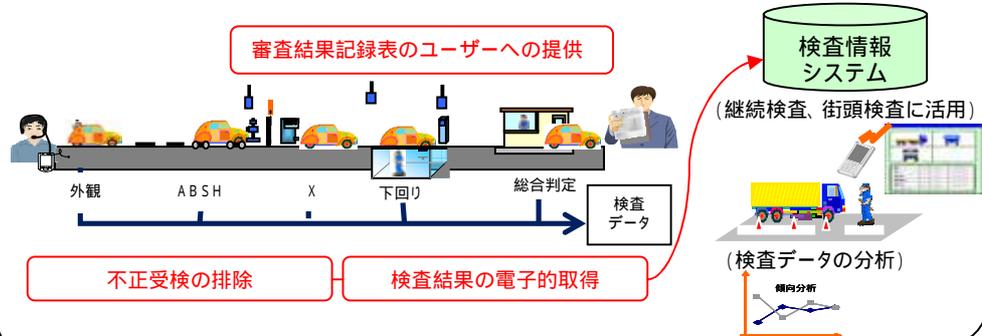
IT化等による自動車検査の高度化

課題

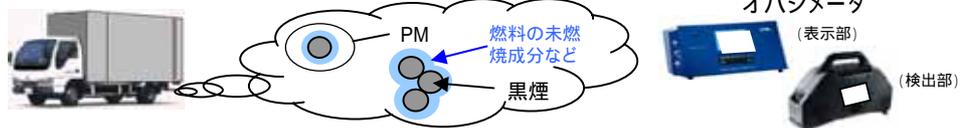
- 不正二次架装
- リコール隠し等の不正事案
- 替玉受検等の不正受検
- 指定整備工場の指導・監督
- ユーザーの点検・整備の励行
- 検査の充実

対応

IT化による不正車検防止体制の整備及び自動車検査情報の活用等



オパシメータを使用したPM検査の導入



4. 軽油高騰対策

自動車運送事業者にとってコストの多くを占める軽油価格の高騰は、沈静化しているものの、高い水準にあるため、運賃への転嫁が困難である中小の運送事業者にとって、依然として大きな負担となっている。このため、地域のバス事業やトラック事業に対する支援、低燃費車及び低公害車の普及・開発促進対策をはじめ、総合的な施策を推進する。

地方バス路線維持対策の拡充	(再掲)	7,551 (7,350)
低公害車等普及促進対策の拡充	(再掲)	1,220 (1,233) 外数で道路局分5億円(10億円)
次世代低公害車開発・実用化促進事業	(再掲)	360 (482)
ITを活用したトラック事業者の低燃費運転・配送の効率化支援	(再掲)	16 (0)
自家用自動車の低燃費運転支援技術に関する総合調査	(再掲)	33 (0)
トラック運送業におけるパートナーシップ環境整備事業		53 (0)

軽油高騰対策支援の強化

1. 軽油高騰による地方バス路線維持対策の強化

参考

20年度補正予算(第1号)666百万円

バス車両の現状

輸送人員の減少等、経営環境は非常に厳しく路線維持が困難な状況の中、地方のバス事業者は法定耐用年数を大きく超える、燃費効率が極めて低い車両を使用。

車令の高い車両の代替を促進し、燃費を改善するための車両購入費補助の増額

2. 軽油高騰に対応した低公害車等の導入に対する補助

参考

20年度補正予算(第1号)600百万円

補助対象	補助率
新車の導入	通常車両 価格との 差額の1/2
CNGトラック・バス等 <拡充>総重量2.5t以下も対象化	
ハイブリッドトラック・バス等 <拡充>総重量3.5t以下も対象化	
クリーンディーゼルトラック・バス等<新規>	
電気自動車<新規>	
ディーゼル低燃費トラック・バス等<新規>	
LPG低燃費タクシー<新規>	
使用過程車のCNG車への改造	改造費の1/3

次世代自動車導入加速モデル事業

次世代自動車の導入に積極的に取り組む地域について、国が協議会等に対して支援
<次世代自動車>
CNG/ハイブリッドトラック・バス、クリーンディーゼルトラック・バス、電気自動車

3. 荷主・トラック事業者のパートナーシップ構築の推進

参考

20年度補正予算(第1号)3,650百万円
20年度補正予算(第2号)15,000百万円

燃料費高騰を背景とした適正運賃転嫁等のトラック輸送をめぐる様々な課題を解決するため、運輸局が中心となって、荷主とトラック事業者等の関係者が協働で検討する場を設置し、トラック運送に係る関係者の望ましいパートナーシップを構築するための環境を整備する。

荷主、トラック事業者の模範的な協働の取組みの研究と普及方策の検討
トラック輸送をめぐる関係者が連携して燃料消費量を減少させるための取組みに関するモデル別調査

5. 交通事故被害者対策の充実と自動車ユーザーの利便向上

交通事故による重度後遺障害者への支援や自賠責保険の支払いに係る紛争を公正かつ的確に処理するための審査体制を充実させ、被害者救済対策の増進を図る。

また、自動車ユーザーに対する登録検査業務を円滑に行うことを維持するため、システム更改の時期を迎えた自動車登録検査業務電子情報処理システムについて適切な開発・構築を行う。

重度後遺障害者に対する介護料の支給	3,043 (3,037)
自賠責保険の支払いに係る紛争処理機関の審査体制の充実	150 (150)
次期自動車登録検査業務電子情報処理システムの開発	2,777 (1,010)

介護料支給の概要

